

地理学基礎シリーズ

1

地理学概論

上野 和彦
椿 真智子
中村 康子
編著

朝倉書店

6. 都市 の 地理

2005年の国勢調査によれば、都市部の人口（都市人口）は86.3%にのぼる。この値をもって日本の大半は都市居住者だという者は少ないだろう。しかしながら、都市の概念をめぐる定義については、19世紀の近代地理学の成立以降も多く議論を呼んできた。都市は人間活動の中心であり、さまざまな機能が集中している。都市で行われる活動すべてを都市地理学の領域ととらえるならば、工業、商業、サービス業はもちろんのこと、大半の人間活動が都市で行われており、すべてが都市地理学の対象と考えることも可能となる。ここでは、狭義でとらえた都市地理学、すなわち都市の内部構造や都市システム、都市景観といった項目のみを取り上げた。

6.1 都市の成長と都市システム

(1) 都市化の原動力

高橋ら（1997）によれば、都市生活の拡大と生活様式の変化に伴い、都市地理学は集落地理学の一分野から独立して新たな分野として成立した。それ以降、都市の成長に伴い、都市を対象とした研究は多くの蓄積をみた。こうした多種多様な研究動向を整理するには、何が都市化を主導したか、すなわち都市化の原動力（ドライビングフォース）に着目することが有効である。最も早くから研究が進められたのは、都市化の波及した地域における農家の対応の分析である。近郊農業研究の嚆矢といわれる小田内（1918）以降、大正期における東京西郊の近郊農業の様相や、近郊農民の土地売却や宅地賃貸への転化についても分析が蓄積された。それ以降も、都市との関連の視点から都市近郊農業の特徴を分析する研究が続いた（青木ほか、1979）。

第二次世界大戦後になり、わが国の高度経済成長期を境にして宅地需要が増大すると、都市周辺

農村では、農地と宅地間の土地利用の競合に端を発する深刻なアーバンスプロール（虫食い状の市街地拡大）が問題となった。都市化の進展により、全体的な傾向としては農業経営の兼業化や土地の売却が進みながらも、依然として土地をほとんど売らずに農業経営を続ける農家の割合が高いことが明らかにされた。他方、一部の農家が農業経営・就業を変化させ、土地を活用して不動産経営や自営業などに経営の重点を移行する事例も確認された。これらの研究のほかにも、都市化に伴う農地の減少に関して、農地の転用目的別、規模別、地目別、年代別、転用者の属性別などの観点から、都市化の特徴が分析してきた。

日本の地方都市における工業化が著しく進展した1960年代から1970年代前半にかけては、土地利用の競合が工業用地と農地との間で問題となつた。この時期の地方都市における都市化は、主として企業の生産部門の大都市からの地方分散によって特徴づけられていた。地方都市においては、工業化の初期の段階では、他地域（特に大都市）の資本による工場地化の進展が土地利用を変化させる大きな原動力であった。その理由は、他地域の大資本による生産部門の進出は、工場用地の取得に単にとどまらず、工場に付帯する社宅や福利厚生施設、従業員の宅地需要・商業需要が当該都市の都市化を一層推し進めたからである。

その後、技術革新や社会・経済的組織の変化により、都市化の原動力は、工業からサービス業を中心とした第3次産業へとしだいに移行した。都市化研究の結実期といわれる1970年代後半以降（昭和50年代）、サービス業従業者の比率が拡大して、都市の成長に対しても大きな影響が及ぶようになってきた。たとえば、行政機関や企業の管理部門を担う事務所機能（以下、経済中枢管理機能）の集積は、都市化と密接な関連がある。日本では、経済中枢管理機能の集中によって特徴づけ

られる都市化は、1960年代後半から1970年代にかけての時点では、主に大都市において進行していた。その後、他の先進諸国と同様に、産業構造の高度化とともに、地方都市においても経済中枢管理機能が都市化を先導するようになった(阿部、1991; 日野、1996; 寺谷、2002)。

(2) 都市の発展段階

山鹿(1981)によれば、都市は発展段階に応じて多様な特徴を示すという。これにブリアント(Bryant, C. R.)らによる都市発展の概念(Bryant *et al.*, 1982)を加味すると、次の5段階が導き出せる。農村的な土地利用が卓越するステージI(都市的土地利用率は10%以下)、景観的には依然として農村的であるが都市化の圧力を受け始めているステージII(同40%以下)、農業的土地利用と都市的土地利用が競合し、アーバンスプロールなどの土地問題が具体化し始めるステージIII、既成市街地に取り込まれ、景観的にも地区の大部分が都市的となるステージIV、そして高層建築物が増加し、土地利用の集約度が一層進展するステージVである。発展段階に応じた土地利用やその

変化の特性は、表6.1に整理されている。

堤は、これまでの都市化研究で整理された都市の発展段階論に対して、変化に直接的・間接的に関与したエージェント(キーパーソン)の視点を加味した(Tsutsumi, 1999)。各発展段階にはキーパーソン(特徴的な土地所有者や仲介者)が存在する。ステージIは、農村的な段階である。土地利用の変化はほとんどなく、キーパーソンの大部分は農家であり、その行動も農地の放棄や土地売却が主である。次に、ステージIIでは、景観的にはまだ農村的なものが主体であり、主要道路沿線を中心に、都市的土地利用が帶状に拡大し始めることが特徴である。ステージIIでは、会社員や不動産業者、商店経営者、工場経営者などが、都市域における新たなキーパーソンとして現れる。すなわち、中心都市の成長に伴い、店舗や工場などが都市周辺部の農村的な地域に進出する。農家の土地が最終的に会社員や商店・工場経営者へと移譲される過程で、地元の不動産業者が仲介者としての役割を果たすことが特徴である。

さらに都市化が進展してステージIIIに達する

表6.1 都市の発展段階と特徴的なエージェント

発展のステージ	土地利用の特性	土地利用変化の特性	主要な意思決定者 ()は特徴的な行動	主たる仲介者
I	純農村的	ほとんど変化なし	農家(土地売却、土地購入)	不動産業者
II	農村的 (都市化の圧力を受け始める)	都市的土地利用が主要道路の沿線において帶状に拡大	農家(土地売却) 会社員(土地購入) 商店経営者(土地購入) 工場経営者(土地購入) 不動産業者(土地購入)	不動産業者
III	農村的土地利用と都市的土地利用が拮抗 (アーバンスプロール)	都市的土地利用が面的に拡大	農家(土地活用) 会社員 商店経営者 工場経営者 不動産業者 建設業者(土地購入) ディベロッパー(土地購入)	不動産業者
IV	都市的	都市的土地利用の増加 (アーバンスプロールが解消される)	会社員 商店経営者 建設業者(土地活用) ディベロッパー(土地活用) 一般企業(土地購入)	不動産業者 行政当局 金融業者
V	都市的 (中・高層建築物の増加)	高層建築物の増加により、都市的土地利用が垂直的に拡大	ディベロッパー 金融業者(土地購入) 一般企業	不動産業者 行政当局 金融業者 ディベロッパー

と、都市的土地利用は、主要道路沿線の線的な広がりにとどまらず、既存の都市的土地利用を核にして、その周囲に面的に拡大するようになる。農業的土地利用と都市的土地利用は競合しており、スプロール化をはじめ、多様な土地問題が表面化する。当ステージでは、会社員や不動産業者による土地購入に加えて、都市的土地需要の著しい増加により、住宅開発や中層のオフィスビル開発を目的とする建設業者やディベロッパーが新規に土地を購入して進出する。さらに、農家が自らの所有地に店舗や事務所ビルを建築して土地の有効活用を図る。農家の行動は、ステージⅠやⅡではもっぱら農地の売買であった。その後、都市化の発展段階が上昇してステージⅢに達すると、農家という同じキーパーソンが、農地の売買に加えて土地活用という新たな行動をも選択するようになる。

開発を受けてスプロール化したステージⅢから、次のステージⅣに移行する際には、行政当局による都市基盤整備事業や、ディベロッパーなどによる大規模開発が重要な役割を果たすと考えられる。ステージⅣでは、諸々の事業に伴って、都市的土地利用の割合が急激に増大する。たとえば、事業前は道路から離れた不規則な形状の農地であった土地が、事業による道路網の整備後は開発適地へと変貌する。ステージⅣにおけるキーパーソンは、会社員、商店・工場経営者、ディベロッパー、建設業者のみならず、オフィスビルに入居する一般の企業も大きな割合を占めるようになる。特に、建設業者やディベロッパーは、土地の購入のみならず、所有地にオフィスビルやマンションを建築するなどして土地利用の高度化を図ることが特徴としてあげられる。その際、キーパーソンの行動に影響を与える仲介者として、不動産業者に加えて、金融業者や行政当局の果たす役割が新たに重要となる。

ステージⅤでは、都市的土地需要の著しい増大により、土地利用の集約度が一層高くなる。その結果、建築物の高層化が進展する。本段階に達すると、キーパーソンとしては、農家はおろか会社員の割合が著しく低下し、代わってディベロッパ

ーやその他一般企業、金融業者などが卓越する。また、彼らは直接的なキーパーソンとして多種多様な判断を下すだけでなく、仲介者としても重要な役割を果たす。この種のキーパーソンによる仲介は、面積・費用とも大規模な場合が多く、当ステージにおいて最も顕著にみられるものである。

(3) さまざまな都市システム

システムとは、相互に関連をもった要素の集合体を指す。各都市を一つの要素と考え、都市の集合体をシステムとしてとらえたものが都市システムである（森川、1990）。クリスタラー（Christaller, W.）の中心地理論は、都市システムを理解するための基礎的な論理を提供している。彼は、中心地がその周囲の地域に財貨やサービスを提供し、周囲の地域からは食料などが提供され、相互の交流・依存関係によって一定の地域が成立すると説明した。この地域の領域は中心地からの到達距離によって決定されるが、それぞれの中心地がもつ財貨やサービスによって、高次な中心から低次な中心までの蜂の巣状の階層的な中心地体系が形成された（図6.1）。このような都市相互間の関係は、研究対象とする空間スケールに応じて日常的都市システム（1集落、1中心地、同一市内レベル）から地域的都市システム（県域～地方ブロックレベル）、国家的都市システム（国内レベル）、国際的な都市システムへと発展するこ

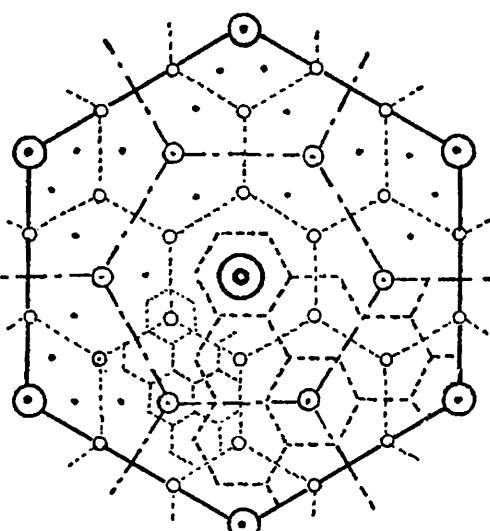


図6.1 クリストラーの中心地とサービス圏構造（木内、1979：233より）
中央の◎は県中心、外側の六角に当たる◎は郡中心、中間の六角に当たる◎は区中心、○は市場町、・は補助中心。

とが広く知られている。階層の上位に位置する都市は、下位に位置する都市へ財の供給を通して影響を与える。たとえば、世界の金融を動かすロンドン、ニューヨーク、東京など、グローバル都市システムの頂点に位置する都市は、階層構造に応じてそれらに準ずる下位の都市システムに影響を与えていている。

こうした階層的な都市システムの考え方に入れ、同階層の都市間の結びつきに着目した都市システムも考案されている。プレッド (Pred, A.) が1971年に発表した都市連結モデルは、大企業の組織内における地域間の連結関係に着目したもので、より現実的に近いモデルと考えられている（長谷川ほか、1992：図6.2）。たとえば、東京に本社を置き全国各地に支店を配置する企業の例では、東京本社を頂点として各地方ブロックの支店から各県の支店へと明確な階層構造がみてとれる。しかし同時に、同階層に相当する札幌支店や福岡支店、仙台支店、広島支店などが相互に連絡を取り合うことも現実には十分に想定されることである。このように、都市システムの考え方には、上位都市から下位に至る階層構造だけでなく、水平的なつながりも考慮する必要がある。

6.2 都市 の 構 造

都市の内部は、業務機能や商業機能をはじめ、工業や住宅など多様な要素から構成され、全体と

して1つの複合体をなしている。一般的に、都心部は交通網の結節点であることが多く、近接性、利便性が高い。複数の土地利用が競合した場合、より地価負担力の高い機能に代替されていくことが広く知られている。そのため、都心には高層建築物に入居する業務機能（オフィス）や商業機能が集積する傾向にある。都市の規模にもよるが、大都市であればあるほどこの傾向は顕著に現れる。大都市の都心部には百貨店、オフィス（特に、本社機能）、ホテル、コンベンションセンター、劇場、銀行などが集中する一方、駐車場や工場、住宅、卸売業などは、都市の郊外に立地する傾向にある。

(1) バージェスの同心円地帯モデル

都市の内部構造については、第二次世界大戦終結前のアメリカで考案された3つの古典モデルが重要である。シカゴをモデルとして1925年に発表されたバージェス (Burgess, E. R.) の同心円地帯モデルは、当初は都市の社会構造を一般化したものであったが、今日では都市の内部構造モデルとして広く知られている（図6.3）。商業、金融、業務、娯楽などの各種機能の集中する都心部（ゾーン1）は、中心業務地区（central business district : CBD）を形成する。ゾーン1を取り巻く外側には、工場や古いアパートなどが集中する工場地帯（ゾーン2）が形成される。この地区の外側にはゾーン2から商業や工業機能の進入がみられたり、古い住宅地区が退廃してスラム街化する

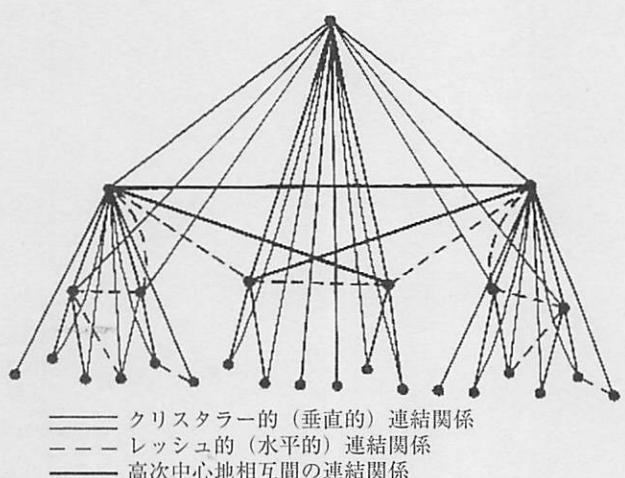


図6.2 プレッドの都市連結モデル（長谷川ほか、1992：205より）

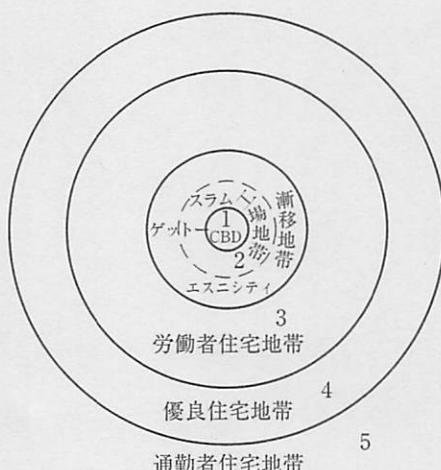


図6.3 バージェスの同心円地帯モデル

資料: Hornby and Jones (1991) により作成。

漸移地帯が存在することも特徴である。その外側のゾーン3は、労働者住宅地帯である。ここには、ゾーン2から移ってきた工場労働者の住むアパートが多く立地する。

このモデルの解釈には、アメリカの大都市に共通する移民社会への理解が不可欠である。アメリカの大都市には絶えず移民が流入している。都心部には飲食店の皿洗いやビル清掃、衣類クリーニングといった、低賃金であり語学力を必要としない単純労働や肉体労働が豊富に存在する。移住後間もない彼らは、自家用車なしで職場に通勤しやすいゾーン2の低家賃地区に居住する。語学を取得し、また安定した収入を得られるようになると、よりよい住環境を求めてゾーン3に移動する。

このように、都心部から郊外に向かう住宅取得行動が都市域拡大の原動力となっている。ゾーン4は、戸建住宅やアパートが多い優良住宅地帯である。この地帯には、移民ではなくアメリカ生まれの中産階級が多い。そしてその外側のゾーン5には、通勤者住宅地帯が広がる。この地帯は、中心市の行政域を越えた郊外の中小の町村が含まれる。これらの市町村から中心市への通勤には、30～60分程度の通勤が必要である。

(2) ホイトの扇形モデル

土地経済学者のホイト(Hoyt, H.)は、1938年に扇形モデルを発表した(図6.4)。これは、バージェスのモデルをもとに、現実の住宅立地のパターンを考慮して修正を加えたものである。彼は、勤務先であったアメリカ連邦住宅局において、住宅ローンの貸付にかかるリスク判定作業の一貫として、全米142都市を対象に36年間にわたる

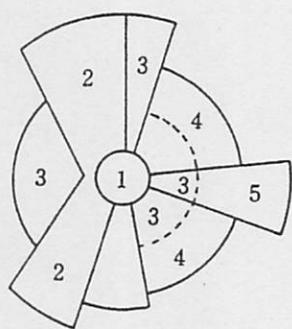


図6.4 ホイトの扇形モデル(長谷川ほか, 1992: 103より)
1: CBD, 2: 卸売・軽工業地区, 3: 低級住宅地区, 4: 中級住宅地区, 5: 高級住宅地区。

住宅立地の変化を家賃帯別に追跡した。その結果、都市の拡大は同心円状に起こるのではなく、主要な交通路に沿って特定の方向に向かって伸びることを発見した。バージェスのモデルではCBDのまわりに同心円状に立地していた漸移地帯は、ホイトのモデルでは卸売・軽工業地区となり、主要交通路に沿って扇形に拡大している。低級住宅地帯は、CBDと卸売・軽工業地区を取り囲むように立地する一方、中級住宅地区とゾーン5高級住宅地区は卸売・軽工業地区とは逆方向に扇形状に拡大していくと主張した。産業の中心であるCBDや卸売・軽工業地区が都心部や交通利便性を追求するのに対し、高級住宅地区は洪水の危険性のない閑静な高台を指向するという特徴が明らかになった。

(3) ハリスとウルマンの多核心モデル

バージェスとホイトのモデルが1つの都心を核とした都市構造モデルであったのに対し、ハリス(Harris, C. D.)とウルマン(Ullman, E. L.)が1945年に考案したモデルは、多核心モデルと呼ばれる(図6.5)。彼らは、都市内部の土地利用は単一の核のみから成長するのではなく、現実にはいくつか複数の核心が存在することを提唱した。彼らのモデルは、一見すると他の2つの古典モデルとは全く異なるものに見えるが、実はそれらのモデルの修正・改良版である。

ハリスとウルマンのモデルでは、地区1の都心

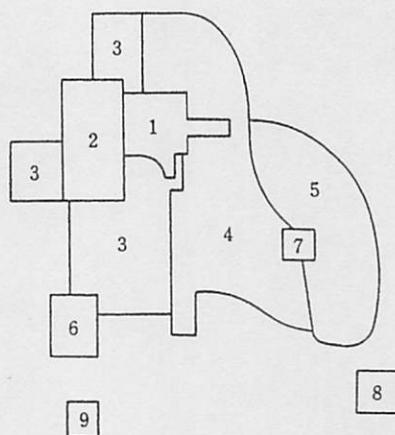


図6.5 ハリスとウルマンの多核心モデル(長谷川ほか, 1992: 103より)
1: CBD, 2: 卸売・軽工業地区, 3: 低級住宅地区, 4: 中級住宅地区, 5: 高級住宅地区, 6: 重工業地区, 7: 周辺商業地区, 8: 郊外住宅地区, 9: 郊外工業地区。

から、地区2（卸売・軽工業地区）、地区3（低級住宅地区）、地区4（中級住宅地区）、地区5（高級住宅地区）までの地域区分はホイトのモデルと全く同一である。また、円形か矩形か、扇形か否かの差はあるものの、モデル上での各地区的配置もほぼ同じである。したがって、ホイトのモデルとハリスとウルマンのモデルの相違点は、地区6～9の配置にある。工場と労働者住宅は近接して立地する傾向にある一方、高級住宅地は閑静な環境を求めて喧噪な工場地帯からは離れて立地する傾向にある。こうした傾向は、地区6～9の配列に如実に表れている。

地区6（重工業地区）は、主要交通路に沿ってすでに拡大していた地区2（卸売・軽工業地帯）に近接して配列する。一方、地区7（周辺商業地区）は、中級と高級の住宅地帯の内部に位置する。こうした副都心は、郊外オフィスからなり、主として中産階級や上流階級のホワイトカラー層が就業している。彼らの多くは、郊外の戸建住宅から自家用車で地区7（周辺商業地区）に通勤しており、日常生活においては都心に出向くことは少ない。地区8（郊外住宅地区）は、地区5（高級住宅地区）に近接している。また、地区9（郊外工業地区）は、地区4、5、8などの優良な住宅地区

からは離れた場所に位置している。このように、相互に反する関係にある異質の活動は、両立せずに離れて分布することが特徴である。

6.3 都市 の 景観

(1) 都市の景観的特徴

都市景観は、その地域の文化を色濃く反映している。図6.6に示されるように、都心部は必ずしも高層建築物で埋めつくされるわけではない。クラヴァル (Claval, P.) によれば、ヨーロッパの都市では教会や寺院が都市のシンボルとして都心部に存在し、そのまわりには広場がある。都心部を取り囲むようにして建つ建物は、せいぜい5階建て程度の中層のものである。これらの建物の1階部分は、カフェ、花屋、食料品店などの日常生活に必要な小売店や飲食店として利用されている。2階には、美容サロンやギャラリー、ホテルなどが多く、3階以上は、住居として利用されている。レンガや石造りの建物は、手入れさえきちんと行えば非常に長持ちする。そのため、ヨーロッパの都市では外観を保持したまま内部を徹底して改装することで快適な空間をつくり出している。地震の影響のない北西ヨーロッパでは、建築後100年、

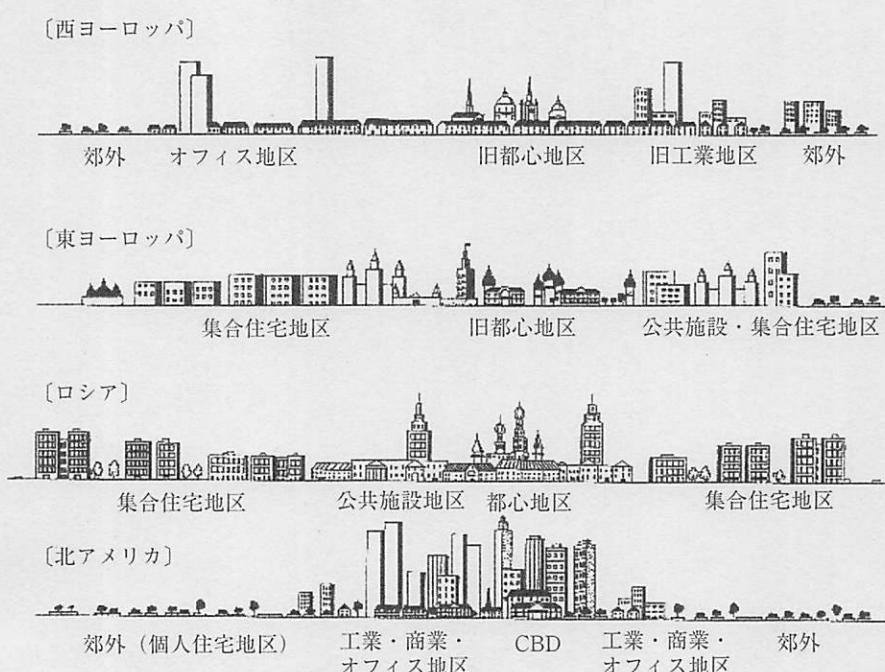


図6.6 クラヴァルによる世界の大都市の都市景観 (高橋ほか, 1997: 8より)

200年と経つ古い石造りの建物が比較的多く残存している。古い外観に反して、内部がモダンなリビングやバス・キッチンが備えつけられた現代風の住居に改造されていることは、珍しいことではない。

一般に、都市の歴史が古いヨーロッパでは、エレベーターのなかったころの生活様式を現代まで踏襲している。建物の低層部は、路面からの近接性が高いために、小売やサービス業に利用されるが、建物の中・高層部分は、エレベーターがなければ近接性が著しく低下することから、業務利用には不適である。そのため、中層階以上の多くは住居として利用してきた。

一方、北アメリカや日本の都市に代表される都市景観は、高層ビルの摩天楼である。シカゴに1885年に登場した世界最初の高層建造物（10階建て）は、それまでの都市景観を大きく変貌させた（高橋ほか、1997）。エレベーターによって建物内部の垂直移動が可能となったことで、建物の低層部と高層部の利便性はあまり大きな差ではなくなり、むしろ、高層部のもつ優れた眺望はハイステータスの代名詞ともなり、高級なレストランやホテル、マンションなどに利用される傾向にある（山下、1999）。

日本の都市景観は、人口密度や都市の分布密度には大きな違いがあるため、必ずしも同様ではないが、都心の高層ビルと郊外に広がる住宅地区という点で、北アメリカ型の景観に近いといえるだろう。しかし、日本の都市計画では改正都市計画法以来、用途地域指定による「土地利用の純化・専門化」を追求してきた経緯がある。その結果、ヨーロッパでみられるような業務機能や小売機能と住居機能の同一建物内での共存は一般的ではない。しかし近年では、バブル経済崩壊後の地価下落や企業の生産拠点の海外進出による工場跡地の増加により、以前に比べて多くの住宅機能（特に高層マンション）が都市部に付加されるようになった。マンションの都心供給は、もはや大都市に限らず、地方都市においても一般的な現象になりつつある。日本の都市景観を変えうる原動力は、外延的拡大指向から都心回帰指向へと大きく様変

わりしつつある。

（2）都市景観の縮図

都市景観には、各地域の文化と価値観が色濃く現れることから、ヨーロッパ、北アメリカ、アジアでは異なる様相を呈する。ここでは、上記3地域の景観の特徴を合わせ持つオーストラリア随一の多文化都市、メルボルンの例を紹介する。

メルボルンは、ヴィクトリア州の州都であり、2001年のセンサスによると、都市圏人口は約313万人を擁する国内第2位の大都市である。メルボルンの発展は常に国内首位のシドニー（都市圏人口345万、2001年）との競争のもとにあるといっても過言ではない。今日、シドニーには世界都市としてオセアニア地域の金融センターとして多くの外国金融機関や多国籍企業の本社・支社が集積する一方、メルボルンは金融以外の分野、すなわち文化、芸術、教育、新興産業（コンピュータ関連、不動産投資など）、その他が集積している。

メルボルンには先住民のアボリジニアートから現代美術に至るまで多くの美術館があるほか、オペラや交響楽団も充実している。メルボルン市内には大小140以上の公園が点在し、“garden city”と呼ばれるほど豊かな緑地は、多くの文化的活動には欠かせない存在になっている。1956年に開催された南半球初のメルボルン夏季オリンピック、世界4大テニス大会の一つである全豪オープン、モータースポーツの最高峰であるF1グランプリ、競馬のメルボルンカップなど、オーストラリアで開催される世界的なイベントの多くは、メルボルンを舞台にするケースが多い。

メルボルンは、確認されているだけで170以上の民族グループが共存する「多文化共生都市」である。19世紀中盤以降のゴールドラッシュ期には、イングランド・アイルランド系とイタリア系、中国系の移民が、第一次世界大戦期にはギリシャなどの南ヨーロッパ系が、第二次世界大戦期には北ヨーロッパや東ヨーロッパ系の多くの移民がオーストラリアに渡った。メルボルンは「リトルアーテネ」とも呼ばれるほど、ギリシャ国外では最大のギリシャ系人口を抱える。都心に隣接したカルトン地区のライゴン通り周辺にはイタリア人街



図 6.7 メルボルン・サウスバンクの高級住宅群（2005年5月、堤撮影）

ジェントリフィケーションとは、老朽化した粗末な住宅の密集する地区が再開発によって高級住宅化することにより、元来の労働者階級（移民などのエスニック・マイノリティを含む）のすべて、もしくはほとんどが立ち退きさせられ、若年富裕層やDINKS（子どもをもたない共稼ぎ夫婦）などに取って代わられ、地区全体の社会的性格が変容することを指す。メルボルンの場合、新たな高級住宅群が出現した場所は、かつての倉庫と鉄道跡地であり、住民の立ち退き（displacement）がほとんど起きていない点で、一般的なジェントリフィケーションと比べて相違点もみてとれる。

が形成され、都心東部のリッチモンドにはベトナム系移民が集住する。都心内部には規模の大きな中国人街があるほか、郊外鉄道の拠点駅の周辺にはいくつもの中国系コミュニティが点在している。もっとも、このような明瞭なセグリゲーション（住み分け）を呈するのは移住後間もない者に限られる傾向にある。ヨーロッパ系、アジア系とともに、移住後に英語を完全に取得した者や移民2世代目以降には、今日では高教養で高収入の者も珍しい存在ではなく、他のオーストラリア出身者に交じって郊外の優良住宅地区に居住している。

ヤラ川の流れる都心の街区では、かつての鉄道関連や倉庫関連施設の跡地において再開発が行われ、1990年代以降に都心居住型の高層マンションが多数出現した。わけても、ヤラ川左岸のサウスバンク地区では欧米のジェントリフィケーション（老朽住宅地区の再生および高級化）地区を模

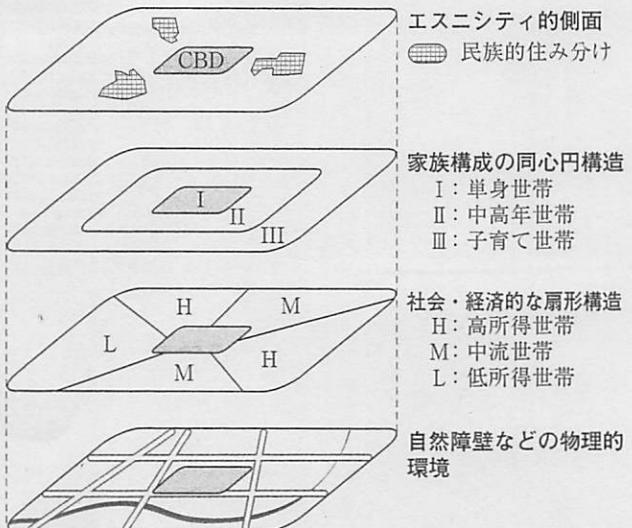


図 6.8 都市圈構造の模式図—多様性をもたらす重層構造—
資料：Hornby and Jones (1991) により作成。

した高品質な職住近接の地区が形成され、不動産業や金融業、情報技術産業などに従事する20代後半～40代前後の若年高所得層が集まっている（図6.7）。

メルボルンはアングロ・サクソン系の文化を基盤としつつ、南ヨーロッパや東ヨーロッパの要素も随所に混在している。加えて都心にはオフィスビルの摩天楼がそびえ、同時にアジア各国のレストランやカフェには電飾看板が並ぶ。メルボルンの都市景観はまさに、ヨーロッパ、北アメリカ、アジアのミックスである（図6.8）。このような各國文化のミックスを特徴とする都市景観は、アジア系移民の多いアメリカやカナダの大都市にも類似点を見出せる。しかしながら、特にアメリカの大都市では極度に進んだ郊外化により、都心の衰退が深刻である。一方で、メルボルンの都心は郊外に比べて今なお「都市の顔」としての相対的な強さを保持している。メルボルンでは2000年以降でも都心部において小売機能やカフェ、レストランなどが増加している。多文化の融合は、メルボルンの都心に活気をもたらす大きな源泉となっている。

（堤 純）

彦六さんの音楽会—都市コミュニティの再生—

少子高齢化社会において、コミュニティの重要性が指摘されている。新たな時代の都市コミュニティ再生には、地域の人材と多様な資源の活用が求められる。

この物語は、近い将来の都市コミュニティ再生への提言（まちづくりイメージ）である。

彦六・幾子の老夫婦は、朝からそわそわしている。孫の典之が地域少年少女合唱団の定期演奏会に出演するからである。少し脚が不自由な彦六にとっては、外出し、音楽を聞くのが何よりも楽しみであった。

会場の「ほおづきホール」は、もともと町内会館であったが、最新設備を備えた音楽ホールと併用するために改築された。このホールは、音楽設備の充実よりも、高齢者や身体の不自由な住民にやさしいホールであることで知られている。また、改築に当たって、地域自治体・地域住民・メディカル関連企業の3者が中心となってつくり上げたことでも著名である。この地域には、以前から医療用機械のメーカーや加工業者が集積していた。彦六の車椅子や音楽ホールの救急医療機器は、地域のメーカーによるものである。音楽ホールの設計は、地域在住の中国人設計者によるもので、「人へのやしさ」が反映されている。

この地域は高齢者層の割合が高いが、同時に2～3世代同居割合の高い地域もある。住民の快適な生活を保障するのが、地域住民たち自身による産業・福祉・看護・医療ネットワークシステムの構築である。

合唱団の演奏は、まさに天使の歌声のように響き、彦六夫婦の胸を打った。長男夫婦とともにわが家に向かう道は星空であった。

(上野和彦)

地理学基礎シリーズ 1

地理学概論

定価はカバーに表示

2007年4月25日 初版第1刷

編著者 上野和彦
椿真智子
なかむら 康子
発行者 朝倉邦造
発行所 株式会社 朝倉書店

東京都新宿区新小川町 6-29
郵便番号 162-8707
電話 03(3260)0141
FAX 03(3260)0180
<http://www.asakura.co.jp>

〈検印省略〉

© 2007 〈無断複写・転載を禁ず〉

教文堂・渡辺製本

ISBN 978-4-254-16816-7 C 3325

Printed in Japan